

令和元年度

幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 1 3 号
令和 2 年 8 月 1 2 日

幸手市長 木 村 純 夫 様

幸手市監査委員 小 林 清 春

幸手市監査委員 藤 沼 貢

令和元年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度幸手市公共下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I 審査の概要

1	審査の期日	1
2	審査の方法	1
3	審査の結果	1

第 II 予算の執行状況

1	収益的収入及び支出	2
2	資本的収入及び支出	3

第 III 経営状況

	貸借対照表及び損益計算書	4
	キャッシュ・フロー計算書	5
1	事業実績について	
	(1)普及状況	6
	(2)処理状況	7
2	経営成績について	
	(1)事業収支	8
	(2)労働生産性	1 1
	(3)他会計負担金及び他会計補助金	1 2
	(4)支払利息及び企業債	1 3
	(5)使用料単価と汚水処理原価	1 4
3	財政状態について	
	(1)資産	1 5
	(2)負債及び資本	1 6
4	むすび	1 8

決 算 資 料

別表 1	事業規模の推移及び概要	2 1
別表 2	比較損益計算書	2 2
別表 3	要素別費用分析表	2 3
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 4
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 5
別表 5	資本的収支計算表	2 6
別表 6	補てん財源説明	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 …… 該当数値なし
 - 「 △ 」 …… マイナス

令和元年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

第 I 審査の概要

1 審査の期日

令和 2 年 7 月 3 日

2 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が正確であるか、又は予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

3 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令（新会計制度）に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和元年度における経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

下水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	188,458,000	186,095,574	△2,362,426	98.7	26.2
営業外収益	517,854,000	523,599,647	5,745,647	101.1	73.8
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
合 計	706,313,000	709,695,221	3,382,221	100.5	100.0

収益的収入の決算額は、709,695,221円となり予算額706,313,000円に対し執行率は100.5%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	625,590,000	609,970,311	0	15,619,689	97.5	89.1
営業外費用	72,996,000	70,553,866	0	2,442,134	96.7	10.3
特 別 損 失	4,419,000	4,377,504	0	41,496	99.1	0.6
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
合 計	707,005,000	684,901,681	0	22,103,319	96.9	100.0

収益的支出の決算額は、684,901,681円となり予算額707,005,000円に対し執行率は96.9%となっている。

2 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
企 業 債	289,600,000	256,400,000	△33,200,000	88.5	36.2
他会計負担金	48,642,000	48,642,000	0	100.0	6.9
他会計補助金	196,285,000	196,285,000	0	100.0	27.7
負 担 金	11,173,000	20,334,100	9,161,100	182.0	2.9
国庫補助金	166,820,000	166,844,000	24,000	100.0	23.5
基金繰入金	20,000,000	20,000,000	0	100.0	2.8
合 計	732,520,000	708,505,100	△24,014,900	96.7	100.0

資本的収入の決算額は、708,505,100 円となり予算額 732,520,000 円に対し執行率は 96.7%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	599,205,000	517,340,235	0	81,864,765	86.3	65.6
企業債償還金	271,827,000	271,826,059	0	941	100.0	34.4
基金繰出金	1,000	293	0	707	29.3	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	872,033,000	789,166,587	0	82,866,413	90.5	100.0

資本的支出の決算額は、789,166,587 円となり予算額 872,033,000 円に対し執行率は 90.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 80,661,487 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,994,101 円、引継金 68,667,386 円で補てんした。

別表 6「補てん財源説明」のとおりである。

第Ⅲ 経営状況

貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	14,223,846,866	負債・資本の部	14,223,846,866
	固定資産	14,048,428,078	固定負債	3,893,282,670
	流動資産	175,418,788	流動負債	331,950,812
			繰延収益	8,415,413,224
			資 本 金	1,117,098,995
			剰 余 金	466,101,165

損益計算書 P ／ L	費用の部	670,010,209	収益の部	678,939,033
	営業費用	595,053,539	営業収益	171,214,168
	営業外費用	70,582,110	営業外収益	507,724,865
	特別損失	4,374,560	特別利益	0
	当年度純利益	8,928,824		
	計	678,939,033	計	678,939,033

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	8,928,824	-	-
	減価償却費	388,682,625	-	-
	長期前受金戻入額	△312,977,081	-	-
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,943,000	-	-
	賞与引当金の増減額(△は減少)	3,981,000	-	-
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	751,000	-	-
	受取利息及び受取配当金(△は増加)	△2,135	-	-
	支払利息	70,553,866	-	-
	未収金の増減額(△は増加)	△17,198,860	-	-
	未払金の増減額(△は減少)	△1,841,483	-	-
	預り金の増減	1,100,000	-	-
	小 計	143,920,756	-	-
	利息及び配当金の受取額	2,135	-	-
	利息の支払額	△70,553,866	-	-
		73,369,025	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△407,227,759	-	-
	無形固定資産の取得による支出	△67,424,362	-	-
	基金積み立てによる支出	△293	-	-
	国庫補助金等による収入	166,844,000	-	-
	他会計補助金による収入	196,285,000	-	-
	他会計負担金等による収入	48,642,000	-	-
	受益者負担金による収入	20,334,100	-	-
	特定収入分の消費税額取崩額	△26,823,398	-	-
	基金取り崩しによる収入	20,000,000	-	-
		△49,370,712	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	256,400,000	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△271,826,059	-	-
		△15,426,059	-	-
	資金増加額（又は減少額）	8,572,254	-	-
	資金期首残高	125,308,952	-	-
	資金期末残高	133,881,206	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成 30 年度は不記載

1 事業実績について

下水道事業の事業実績は、次のとおりである。

(1) 普及状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	50,740	51,225	△485	△0.9
処理区域内人口	人	23,618	23,782	△164	△0.7
普及率	%	46.5	46.4	0.1	-
整備面積	ha	389.3	383.9	5.4	1.4
下水管(汚水)布設延長	km	101.5	99.9	1.6	1.6
水洗化人口	人	19,375	19,433	△58	△0.3
水洗化戸数	戸	9,422	9,350	72	0.8
水洗化率	%	82.0	81.7	0.3	-

※ 普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

※ 水洗化率＝（水洗化人口÷処理区域内人口）×100

令和元年度末の下水道事業における普及状況は、処理区域内人口は23,618人で前年度と比較し164人（0.7%）減少し、普及率は46.5%で前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は19,375人で前年度と比較し58人（0.3%）減少し、水洗化率は82.0%で前年度と比較し0.3ポイント上昇している。

(2) 処理状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
年間汚水排水量	m ³	2,949,321	2,786,916	162,405	5.8
汚水排水能力	m ³	36,144	23,904	12,240	51.2
1日最大排水量	m ³	27,968	12,780	15,188	118.8
1日平均排水量	m ³	8,058	7,635	423	5.5
年間有収水量	m ³	2,105,565	2,113,920	△8,355	△0.4
1日平均有収水量	m ³	5,753	5,792	△39	△0.7
有収率	%	71.4	75.9	△4.5	-
施設利用率	%	22.3	31.9	△9.6	-

※有収率＝（年間有収水量÷年間汚水排水量）×100

※施設利用率＝（1日平均排水量÷汚水排水能力）×100

年間汚水排水量は2,949,321m³で前年度と比較し162,405m³（5.8％）増加し、年間有収水量は2,105,565m³で前年度と比較し8,355m³（0.4％）減少している。

なお、有収率は71.4％で前年度と比較し4.5ポイント低下している。

また、施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、平成30年度31.9％、令和元年度22.3％となり前年度に比べ9.6ポイント低下している。

『施設利用率』

汚水排水能力に対する1日平均排水量の占める割合を表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

2 経営成績について

損益の状況は次のとおりである。

(1) 事業収支

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	678,939,033	-	-	-
営業収益 a	171,214,168	-	-	-
営業外収益	507,724,865	-	-	-
特別利益	0	-	-	-
事業費用 B	670,010,209	-	-	-
営業費用 b	595,053,539	-	-	-
営業外費用	70,582,110	-	-	-
特別損失	4,374,560	-	-	-
当年度純利益 A-B	8,928,824	-	-	-
営業利益(損失) a-b	△423,839,371	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

令和元年度の損益収支をみると、事業収益は678,939,033円、事業費用は670,010,209円となり、差引8,928,824円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、171,214,168円、営業費用は、595,053,539円となり、差引423,839,371円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、下記の比率について分析を行った。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	101.3	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	28.8	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

令和元年度の総収益対総費用比率は、101.3%となり、営業収益対営業費用比率は、28.8%となった。

ア 収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	171,214,168	-	-	-
下水道使用料	170,897,168	-	-	-
その他営業収益	317,000	-	-	-
営業外収益 B	507,724,865	-	-	-
受取利息及び配当金	2,135	-	-	-
他会計負担金	191,459,000	-	-	-
長期前受金戻入	312,977,081	-	-	-
雑収益	3,286,649	-	-	-
特別利益 C	0	-	-	-
過年度損益修正益	0	-	-	-
合 計 A + B + C	678,939,033	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

営業収益は171,214,168円となり、営業収益の要である下水道使用料は170,897,168円となった。

営業外収益は507,724,865円となり、その内、他会計負担金が191,459,000円、長期前受金戻入が312,977,081円となった。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	595,053,539	-	-	-
污水管渠費	12,216,665	-	-	-
污水ポンプ場費	25,726,317	-	-	-
流域下水道維持管理費	108,518,527	-	-	-
業務費	11,932,236	-	-	-
総係費	47,977,169	-	-	-
減価償却費	388,682,625	-	-	-
資産減耗費	0	-	-	-
営業外費用 B	70,582,110	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	70,553,866	-	-	-
雑損失	28,244	-	-	-
特別損失 C	4,374,560	-	-	-
過年度損益修正損	55,560	-	-	-
その他特別損失	4,319,000	-	-	-
合 計 A+B+C	670,010,209	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

営業費用は、595,053,539円となり、主な費用としては、流域下水道維持管理費が108,518,527円、減価償却費が388,682,625円となった。営業外費用は、70,582,110円となり、主な費用としては、支払利息及び企業債取扱諸費が70,553,866円となった。特別損失は、4,374,560円となり、主な費用としては、その他特別損失が4,319,000円となった。

ウ 経営比率について

下水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
経営資本営業利益率（％）	△3.2	-	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（ポイント）	0.013	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	△247.5	-	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

令和元年度の下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、△3.2％となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、0.013ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、△247.5％となった。

（2）労働生産性

下水道事業の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

（単位：人）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
職 員 数	7	7	8	
内 訳				
損益勘定所属職員数	4	3	3	
資本勘定所属職員数	3	4	5	

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
職員1人当たりの有収水量（m ³ ）	526,391	-	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの営業収益（千円）	42,804	-	-	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの水洗化人口（人）	4,844	-	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
平 均 給 与（千円）	8,158	-	-	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性（千円）	42,804	-	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率（％）	19.1	-	-	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

（3）他会計負担金及び他会計補助金

下水道事業に係る他会計負担金及び他会計補助金については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
他 会 計 負 担 金	240,101,000	-	-
他 会 計 補 助 金	196,285,000	-	-
合 計	436,386,000	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

令和元年度の一般会計からの負担金は240,101,000円、補助金は196,285,000円、合計で436,386,000円となっている。

(4) 支払利息及び企業債

支払利息は、平成 29 年度 84,455,851 円、平成 30 年度 77,343,811 円、令和元年度 70,553,866 円と減少している。総費用に占める割合は、10.5%となり、使用料収入に対する割合は、41.3%となっている。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
支払利息（円）	70,553,866	77,343,811	84,455,851	—
総費用に占める割合（%）	10.5	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
使用料収入に占める割合（%）	41.3	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため、支払利息以外の数値について、平成 30 年度及び平成 29 年度は不記載

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
年度別借入額		256,400	207,000	197,900
年度別償還額		271,826	274,702	279,183
年度末現在高		4,164,601	4,180,027	4,247,729
内 訳	公共下水道事業	3,476,706	3,524,370	3,605,161
	流域下水道事業	687,895	655,657	642,568

未償還残高は、令和元年度末において、公共下水道事業 3,476,706 千円、流域下水道事業 687,895 千円で、合計 4,164,601 千円となっている。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

下水道使用料単価と汚水処理原価等については次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使用料収入（円）	170,897,168	-	-
使用料単価（円/㎥）	81.16	-	-
汚水処理費（円）	315,834,962	-	-
汚水処理原価（円/㎥）	150.00	-	-
経費回収率（％）	54.1	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

※使用料収入及び汚水処理費は税抜き

※使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

※経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

令和元年度における1㎥当たりの使用料単価は81円16銭となり、汚水処理原価は150円となった。

3 財政状態について

(1) 資 産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産	14,048,428,078	-	-	-
流動資産	175,418,788	-	-	-
合 計	14,223,846,866	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

当年度における固定資産及び流動資産の合計は14,223,846,866円となり、構成比率は、固定資産98.8％、流動資産1.2％となった。

また、内訳については次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	14,048,428,078	-	-	-
土地	457,172,341	-	-	-
建物	90,245,680	-	-	-
構築物	11,980,552,515	-	-	-
機械及び装置	427,337,613	-	-	-
車両運搬具	597,639	-	-	-
施設利用権	1,061,624,147	-	-	-
基金	30,898,143	-	-	-
流動資産 B	175,418,788	-	-	-
現金預金	133,881,206	-	-	-
未収金	43,480,582	-	-	-
貸倒引当金	△1,943,000	-	-	-
合 計 A + B	14,223,846,866	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

固定資産は14,048,428,078円で、土地、建物などの有形固定資産及び施設利用権などの無形固定資産、基金などの投資その他の資産で構成されている。

流動資産は175,418,788円で、現金預金、未収金、貸倒引当金で構成されている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負債	固定負債	3,893,282,670	-	-	-
	流動負債	331,950,812	-	-	-
	繰延収益	8,415,413,224	-	-	-
	計 (1)	12,640,646,706	-	-	-
資本	資本金	1,117,098,995	-	-	-
	剰余金	466,101,165	-	-	-
	計 (2)	1,583,200,160	-	-	-
負債資本合計(1)+(2)		14,223,846,866	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

当年度における負債及び資本の合計は 14,223,846,866 円である。構成比率は、負債 88.9%、資本 11.1%となっている。

また、内訳については次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負債	固定負債	3,893,282,670	-	-	-
	企業債	3,893,282,670	-	-	-
	流動負債	331,950,812	-	-	-
	企業債	271,318,729	-	-	-
	未払金	54,800,083	-	-	-
	預り金	1,100,000	-	-	-
	引当金	4,732,000	-	-	-
	繰延収益	8,415,413,224	-	-	-
	長期前受金	13,152,875,719	-	-	-
	長期前受金収益化累計額	△4,737,462,495	-	-	-
	計 (1)	12,640,646,706	-	-	-
資本	資本金	1,117,098,995	-	-	-
	剰余金	466,101,165	-	-	-
	資本剰余金	457,172,341	-	-	-
	利益剰余金	8,928,824	-	-	-
	計 (2)	1,583,200,160	-	-	-
負債資本合計(1)+(2)		14,223,846,866	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

負債は 12,640,646,706 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されている。
 資本は 1,583,200,160 円で、資本金、剰余金で構成されている。
 また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
流動比率（％）	52.8	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率（％）	70.3	-	-	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率（％）	101.1	-	-	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200%以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。

4 むすび

下水道事業については、令和元年度から「幸手市公共下水道事業の設置等に関する条例」に基づき地方公営企業会計へ移行したものであり、本年度が地方公営企業会計へ移行してから初年度の決算となる。

令和元年度の幸手市公共下水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、処理区域内人口は164人減少し2万3,618人、普及率は0.1ポイント低下し46.5%となった。年間汚水排水量は年間降水量が増加したことなどから16万2,405 m³増加し294万9,321 m³となった一方、年間有収水量については8,355 m³減少し210万5,565 m³となり、有収率は4.5ポイント低下し71.4%となった。有収水量の減少は、節水機器の普及などにより水道使用量が減少していることなどが要因として考えられる。また、水洗化人口は58人減少し19,375人となり、水洗化率は0.3ポイント上昇し82.0%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、9.6ポイント低下し22.3%となった。

主な事業については、整備区域拡大のための南3丁目地内の汚水枝線築造工事、大字幸手地内の汚水中継ポンプ場揚水施設増設工事等の改良工事を実施した。

次に経営状況については、事業収益は6億7,893万9,033円、事業費用は6億7,001万209円で事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は892万8,824円となった。しかしながら、一般会計からの負担金及び補助金は総額で4億3,638万6,000円となり、この内、他会計補助金1億9,628万5,000円が計上されていることは、公共下水道事業経営における独立採算制の観点から改善を要するものとする。

また、1 m³当たりの下水道使用料単価については81円16銭、汚水処理原価は150円となった。

なお、下水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は101.3%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は28.8%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は△3.2%となった。

次に財政状況については、固定資産は140億4,842万8,078円となり、流動資産は1億7,541万8,788円となった。資産の合計は、142億2,384万6,866円となり、構成比率は、固定資産98.8%、流動資産1.2%となった。

負債及び資本については、負債は126億4,064万6,706円となり、資本は15億8,320万160円となった。負債及び資本の合計は142億2,384万6,866円となり、構成比率は、負債88.9%、資本11.1%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、41億6,460万1,399円となった。

財政状態を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は52.8%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は70.3%となった。

以上が令和元年度の幸手市公共下水道事業会計の状況である。

本年度が地方公営企業会計へ移行してから初年度の決算であるため、全ての項目において、前年度以前と比較することはできないが、人口減少をはじめ、市民の節水意識の定着や節水機器の普及、機能の向上等により下水道使用料収入の対象となる有収水量は前年度に比べて減少しており、加えて、46.5%という下水道普及率は決して高い数値とはいえないことなどから、現状のままでは、下水道使用料収入の大きな増加を期待することは難しく、その一方で、今後も、施設・設備等の老朽化による維持管理費などの増加が見込まれる。このことから、普及率促進を重点課題の1つとして取り組み、収益確保に努められたい。

また、本年度から下水道事業が地方公営企業会計へ移行したことを機に、各財務諸表を分析し、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、より効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを図られたい。

決 算 資 料

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）	50,740	51,225	△485	年度末
処理区域内人口（人）	23,618	23,782	△164	年度末
普及率（％）	46.5	46.4	0.1ポイント	年度末
計画決定面積（ha）	577.0	577.0	0	
事業計画面積（ha）	441.0	441.0	0	
整備面積（ha）	389.3	383.9	5.4	年度末
水洗化人口（人）	19,375	19,433	△58	年度末
水洗化戸数（戸）	9,422	9,350	72	年度末
水洗化率（％）	82.0	81.7	0.3ポイント	年度末
年間汚水排水量（m ³ ）	2,949,321	2,786,916	162,405	年 間
1日最大排水量（m ³ ）	27,968	12,780	15,188	
1日平均排水量（m ³ ）	8,058	7,635	423	
年間有収水量（m ³ ）	2,105,565	2,113,920	△8,355	年 間
1日平均有収水量（m ³ ）	5,753	5,792	△39	
有収率（％）	71.4	75.9	△4.5ポイント	年 間
下水管(汚水)布設延長(km)	101.5	99.9	1.6	年度末
職 員 数（人）	7 (うち再任用職員0人)	7 (うち再任用職員0人)	0	年度末

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目 区 分	年 度	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度				平 成 29 年 度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
下水道使用料		170,897,168	-	99.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他営業収益		317,000	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益合計		171,214,168	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
污水管渠費		12,216,665	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
污水ポンプ場費		25,726,317	-	15.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流域下水道管理費		108,518,527	-	63.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費		11,932,236	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総係費		47,977,169	-	28.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費		388,682,625	-	227.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産減耗費		0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業費用合計		595,053,539	-	347.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息及び配当金		2,135	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金		191,459,000	-	111.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入		312,977,081	-	182.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収益		3,286,649	-	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益合計		507,724,865	-	296.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費		70,553,866	-	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑損失		28,244	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外費用合計		70,582,110	-	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益		0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失		0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益合計		0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損		55,560	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失		4,319,000	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失合計		4,374,560	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益 (当年度純損失)		8,928,824	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動 額		0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		8,928,824	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

別表 3

要素別費用分析表

(単位:千円、%)

科目	年度 区分	令和元年度				平成30年度				平成29年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		32,632	-	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費		0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費		4,700	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費		13,994	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費		388,683	-	58.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息		70,554	-	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金		118,308	-	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他経費		36,765	-	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		665,636	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

別表 4 - 1

比較貸借対照表 1 (資産の部)

(単位:円、%)

科目	年度	令和元年度				平成30年度				平成29年度			
	区分	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地		457,172,341	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物		90,245,680	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物		11,980,552,515	-	84.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械及び装置		427,337,613	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具		597,639	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計		12,955,905,788	-	91.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設利用権		1,061,624,147	-	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産合計		1,061,624,147	-	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金		30,898,143	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産合計		30,898,143	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産合計		14,048,428,078	-	98.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金		133,881,206	-	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金		43,480,582	-	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金		△1,943,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産合計		175,418,788	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計		14,223,846,866	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

別表 4 - 2

比較貸借対照表 2 (負債・資本の部)

(単位:円、%)

科目	年度	令和元年度				平成30年度				平成29年度			
	区分	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
固定負債 (企業債)		3,893,282,670	-	27.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債合計		3,893,282,670	-	27.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債 (企業債)		271,318,729	-	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金		54,800,083	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金		1,100,000	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金		4,732,000	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債合計		331,950,812	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金		13,152,875,719	-	92.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金収益化累計額		△4,737,462,495	-	△33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延収益合計		8,415,413,224	-	59.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計		12,640,646,706	-	88.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金合計		1,117,098,995	-	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金		429,172,341	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金		28,000,000	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本剰余金		457,172,341	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)		8,928,824	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金合計		8,928,824	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金合計		466,101,165	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本合計		1,583,200,160	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債資本合計		14,223,846,866	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度及び平成29年度は不記載

別表 5

資本的収支計算表

(単位:円)

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
企 業 債	256,400,000	-	-
他 会 計 負 担 金	48,642,000	-	-
他 会 計 補 助 金	196,285,000	-	-
負 担 金	20,334,100	-	-
国 庫 補 助 金	166,844,000	-	-
基 金 繰 入 金	20,000,000	-	-
資本的収入合計	708,505,100	-	-
建 設 改 良 費	(517,340,235) 474,652,121	-	-
企 業 債 償 還 金	271,826,059	-	-
基 金 繰 出 金	293	-	-
資本的支出合計	(789,166,587) 746,478,473	-	-
差 引 収 支	(△80,661,487) △37,973,373	-	-

※ () は税込み

※ 令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成 30 年度及び平成 29 年度は不記載

(単位：円)

項目	令和元年度 期首残高(A)	当年度発生額(B)	当年度使用額(C)	令和2年度への 繰越額(A+B-C)
過年度分損益勘定留保資金	-	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	-	75,705,544	0	75,705,544
減価償却費	-	388,682,625	0	388,682,625
固定資産除却費	-	0	0	0
長期前受金戻入	-	△312,977,081	0	△312,977,081
積立金積立額	-	0	0	0
減債積立金	-	0	0	0
利益積立金	-	0	0	0
建設改良積立金	-	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	-	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	-	15,864,716	11,994,101	3,870,615
引継金	-	68,667,386	68,667,386	0
小計	-	160,237,646	80,661,487	79,576,159
過年度未処分利益剰余金 (マイナスは未処理欠損金)	-	0	0	0
当年度純利益 (マイナスは純損失)	-	8,928,824	0	8,928,824
その他未処分利益 (マイナスは未処理欠損金)	-	0	0	0
積立金振替後の未処分利益剰余金	-	0	0	0
計	-	169,166,470	80,661,487	88,504,983